

第 3 部

地域の保健医療を担う 人材の確保と資質の向上

県内の人口当たり医師数は、全国水準を上回っていますが、医師の高齢化が進むとともに、地域や診療科間で偏在が生じている等の課題があります。

また、厳しい勤務環境にある病院勤務医の負担軽減や、子育て世代の医師等への支援が必要です。

このため、医学部を志望する高校生から専門医資格取得後の勤務医まで、各養成過程に応じた総合的な医師確保対策に取り組んできたところであり、今後、更に地域医療の充実を図るため、本県の医療を担う若手医師の養成・確保に向けた対策を重点的に推進するとともに、勤務医の就労環境の整備を促進します。

1 基本的事項

本章は、地域ごとの医師の多寡を全国ベースで統一的・客観的に比較した上で、確保すべき目標医師数やその達成に向けた施策等を位置付ける「医師確保計画」として策定します。

各都道府県が3年ごとに施策の実施と目標の達成を積み重ねることで、令和18年(2036年)までに全国的な医師偏在の是正を目指すこととされています。

なお、医師確保計画は、新たな地域医療構想の策定に向けた検討状況を踏まえ、必要に応じて医師確保の方針や取組へ反映します。

また、本計画の進捗及び効果については、本章の各項に掲げる医師数、医師の養成・県内定着状況等の定量的な指標を、本計画の定量的な評価指標として定め、継続的に把握・評価し、評価結果については、地域医療対策協議会において協議し、必要に応じて施策の見直しを行うとともに、次期医師確保計画に反映します。

2 現状と課題

- 令和6年(2024年)医師・歯科医師・薬剤師統計(厚生労働省)によると、本県の医師(医療施設従事者数)の実人員は、3,510人であり、人口10万人当たりの医師数は、274.0人で、全国中位(全国平均267.4人)となっています。
- 本県においては、若手医師の減少(平成10年(1998年)と比べて、令和6年(2024年)には8割程度の状況)などにより、医師の平均年齢は53.9歳と、全国で高い状況(全国平均50.6歳)です。
- こうした背景から、医師の性別、年齢を考慮した労働時間から算出した標準化医師数(厚生労働省算出)は、3,456.5人となっており、実人員より少ない評価となっています。
- 二次保健医療圏別の人口10万対医療施設従事医師数で見ると、県平均を上回っているのは、宇部・小野田保健医療圏と下関保健医療圏となっています。総じて、山陽地域と比較すると、山陰地域の医師が少ない状況です。

- 女性医師は増加傾向にあり、平成10年(1998年)と令和 6 年(2024年)を比較すると305人増加しています。このため、子育て世代医師が安心して勤務を継続できる環境の整備を促進する必要があります。また、厳しい勤務環境にある勤務医の負担軽減が大きな課題です。
- 産婦人科や小児科など、本県の地域医療提供体制の維持に特に必要な診療科については、医師修学資金制度において特定診療科として位置付け、勤務する医師の充足に向けて取り組んでいます。

表 1 医療施設従事医師数 (単位：人)

区分	H10(1998)	R6(2024)	増減数	増減率	人口10万対
山口県	3,218	3,510	+292	+9.1%	274.0
全国	236,933	331,092	+94,159	+39.7%	267.4

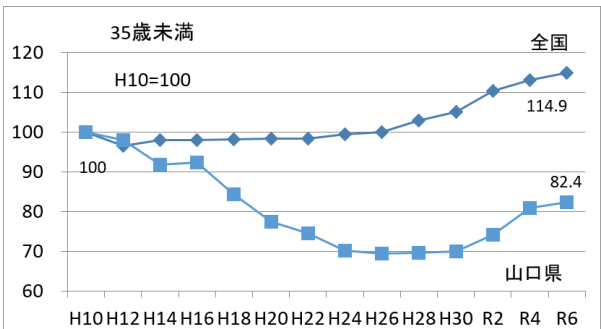
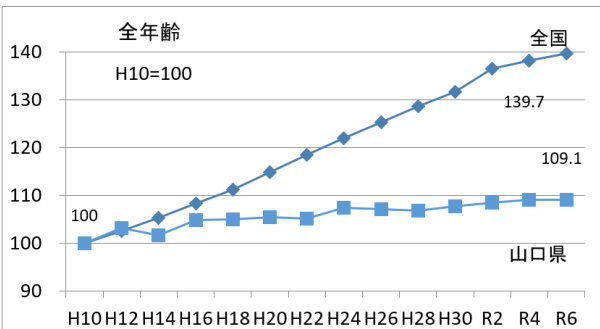
資料：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」

表 2 医療施設従事医師に占める若手医師(35歳未満)の割合

区分	H10(1998)	R6(2024)	増減
山口県	22.1%	16.7%	△5.4%
全国	24.9%	20.4%	△4.5%

資料：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」

図 1 医療施設従事医師数の推移



資料：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」

表 3 二次保健医療圏別の医療施設従事医師数(人口10万対 令和 6 年(2024年)12月末現在) (単位：人)

岩国	柳井	周南	山口・防府	宇部・小野田	下関	長門	萩	山口県
229.2	210.0	230.0	235.7	413.5	293.5	222.4	192.7	274.0

資料：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」

表 4 医療施設従事女性医師数 (単位：人)

区分	山口県				全国			
	H10	R6	増減数	増減率	H10	R6	増減数	増減率
人数	374	679	+305	+81.6%	33,023	80,792	+47,769	+144.7%
割合	11.6%	18.9%	+7.3%	+62.9%	13.9%	24.4%	+10.5%	+75.5%

資料：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」

表 5 主な診療科別の医療施設従事医師数(人口10万対 令和 6 年(2024年) 12月末現在) (単位：人)

診療科名	山口県A	全国B	A－B	順位	医師数(実数)
内科	53.3	50.2	＋ 3.1	23	683
呼吸器内科	4.8	5.9	△ 1.1	37	61
循環器内科	13.8	11.0	＋ 2.8	7	177
脳神経内科	4.4	4.8	△ 0.4	23	56
小児科	119.6	130.2	△10.6	34	165
外科	17.3	10.0	＋ 7.3	2	222
脳神経外科	8.1	6.1	＋ 2.0	7	104
整形外科	20.9	18.3	＋ 2.6	17	268
産婦人科・産科	51.4	50.0	＋ 1.4	24	108
麻酔科	8.7	8.6	＋ 0.1	22	111
救急科	2.7	3.3	△ 0.6	31	34

資料：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」

※小児科：小児(15歳未満)人口10万対、産婦人科・産科：女子(15～49歳)人口10万対

表 6 医師に関連する基礎データ 1 (令和 6 年(2024年) 12月末現在)

区 分	岩国	柳井	周南	山口・防府	宇部・小野田	下関	長門	萩	山口県(計)
医師数	292人	144人	538人	710人	969人	707人	66人	84人	3,510人
(男女別)									
男性	242人	118人	447人	561人	745人	587人	56人	75人	2,831人
女性	50人	26人	91人	149人	224人	120人	10人	9人	679人
(年代別)									
20代	31人	6人	47人	63人	76人	67人	4人	1人	295人
30代	47人	16人	54人	61人	233人	78人	13人	12人	514人
40代	43人	22人	72人	129人	203人	104人	5人	8人	586人
50代	55人	35人	132人	173人	180人	156人	16人	20人	767人
60代	63人	40人	131人	169人	165人	161人	16人	27人	772人
70代	40人	21人	69人	92人	86人	102人	8人	13人	431人
80代以上	13人	4人	33人	23人	26人	39人	4人	3人	145人
平均年齢	53.4歳	56.5歳	56.0歳	55.0歳	50.1歳	55.2歳	56.0歳	58.3歳	53.9歳
(病院・診療所別)									
病院医師	181人	91人	344人	431人	740人	446人	46人	44人	2,323人
診療所医師	111人	53人	194人	279人	229人	261人	20人	40人	1,187人
病院医師の占める割合	61.99%	63.19%	63.94%	60.70%	76.37%	63.08%	69.70%	52.38%	66.18%
人口※	127,394人	68,580人	233,948人	301,214人	234,349人	240,851人	29,679人	43,586人	1,281,000人
人口10万人当たり医師数	229.2人	210.0人	230.0人	235.7人	413.5人	293.5人	222.4人	192.7人	274.0人
1人の医師が担当地域人口	436人	476人	435人	424人	242人	341人	450人	519人	365人
標準化医師数(2026年)	292.2人	142.8人	528.9人	705.1人	938.1人	693.7人	68.6人	87.0人	3,456.5人

資料：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」

厚生労働省の「医師・歯科医師・薬剤師統計」の調査票情報を利用し独自集計

厚生労働省提供データ(令和 8 年(2026年))

※山口県計の人口及び人口10万人当たり医師数は、総務省統計局「人口推計」、各二次保健医療圏の人口は山口県統計分析課「山口県人口移動統計調査」(いずれも2024年10月1日現在)

表 7 医師に関連する基礎データ 2 (令和 6 年 (2024 年) 12 月末現在)

区分	岩国	柳井	周南	山口・防府	宇部・小野田	下関	長門	萩	山口県(計)
医師数	292人	144人	538人	710人	969人	707人	66人	84人	3,510人
(標榜診療科別)									
内科	64人	29人	120人	135人	130人	161人	19人	25人	683人
呼吸器内科	9人	2人	4人	10人	24人	12人			61人
循環器内科	21人	6人	24人	32人	52人	32人	4人	6人	177人
消化器内科(胃腸内科)	16人	10人	22人	28人	68人	41人	2人	3人	190人
腎臓内科	3人	1人	1人	11人	9人	15人			40人
脳神経内科		8人	7人	11人	19人	11人			56人
糖尿病内科(代謝内科)	2人	1人	5人	15人	14人	9人	2人		48人
血液内科		1人	6人	4人	4人	3人			18人
皮膚科	5人	7人	20人	19人	28人	23人	2人	2人	106人
アレルギー科									-
リウマチ科			3人	6人	4人	2人			15人
感染症内科									-
小児科	12人	3人	28人	39人	50人	26人	3人	4人	165人
精神科	15人	7人	28人	40人	62人	39人	5人	6人	202人
心療内科				1人	1人	1人			3人
外科	20人	22人	32人	43人	55人	32人	6人	12人	222人
呼吸器外科			1人	3人	5人	5人			14人
心臓血管外科	4人		3人	6人	6人	9人			28人
乳腺外科		1人	3人	3人	4人	2人			13人
気管食道外科					1人				1人
消化器外科(胃腸外科)	1人		5人	9人	29人	5人	1人		50人
泌尿器科	7人	6人	21人	20人	30人	20人	3人	2人	109人
肛門外科	1人		2人	1人	2人	1人	1人		8人
脳神経外科	9人	6人	17人	18人	34人	18人		2人	104人
整形外科	22人	10人	34人	68人	60人	59人	7人	8人	268人
形成外科	3人		2人	6人	2人	3人			16人
美容外科				1人		2人			3人
眼科	9人	6人	22人	28人	43人	22人	5人	4人	139人
耳鼻いんこう科	10人	2人	18人	22人	34人	17人	2人	2人	107人
小児外科				3人					3人
産婦人科	5人	3人	19人	23人	31人	19人	3人	2人	105人
産科	1人		1人	1人					3人
婦人科	4人		3人	3人	4人	1人			15人
リハビリテーション科	3人	1人	8人	3人	3人	8人		2人	28人
放射線科	4人	2人	14人	15人	39人	10人	1人	3人	88人
麻酔科	9人	2人	15人	21人	45人	19人			111人
病理診断科	2人	1人		1人	2人	6人			12人
臨床検査科		1人	2人	2人	2人				7人
救急科	2人		6人	5人	18人	3人			34人
集中治療科				1人	3人				4人
臨床研修医	20人	3人	35人	43人	29人	62人			192人
全科						2人			2人
その他	6人		6人	5人	23人	7人		1人	48人
不詳	3人	3人	1人	5人					12人

資料：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」

厚生労働省の「医師・歯科医師・薬剤師統計」の調査票情報を利用し独自集計

3 医師少数区域、医師多数区域等

(1) 医師偏在指標

○ 全国ベースで医師の多寡を統一的・客観的に比較・評価する指標として、地域ごとの医療ニーズや人口構成、医師の性年齢構成等(※「5要素」)を踏まえた医師偏在指標の計算方法が国から提供され、都道府県・二次医療圏ごとに算定・公表されます。

※5要素

- ・医療需要(ニーズ)及び人口・人口構成とその変化
- ・患者の流出入等
- ・へき地等の地理的条件
- ・医師の性別・年齢分布
- ・医師偏在の種別(区域、診療科、入院／外来)

○ 本県の医師偏在指標は次のとおりです。

なお、全国平均は、**266.8**となっており、本県において全国平均を超えるのは、宇部・小野田保健医療圏のみとなっています。

表8 医師偏在指標

区 分	岩国	柳井	周南	山口・防府	宇部・小野田	下関	長門	萩	山口県
医師偏在指標	224.7	168.3	197.1	233.8	325.2	249.2	189.2	177.3	241.1
全国順位	129位	276位	209位	114位	31位	88位	227位	257位	33位
		下位33.3%			上位33.3%	上位33.3%	下位33.3%	下位33.3%	下位33.3%

(参考)

実医師数	292人	144人	538人	710人	969人	707人	66人	84人	3,510人
標準化医師数	292.2人	142.8人	528.9人	705.1人	938.1人	693.7人	68.6人	87.0人	3,456.5人

注) 二次医療圏は、全国に330医療圏があり、全国順位は、数値の高い順に並べたものである。

(参考) 全国平均

区 分	全国
医師偏在指標	266.8
実医師数	331,092人

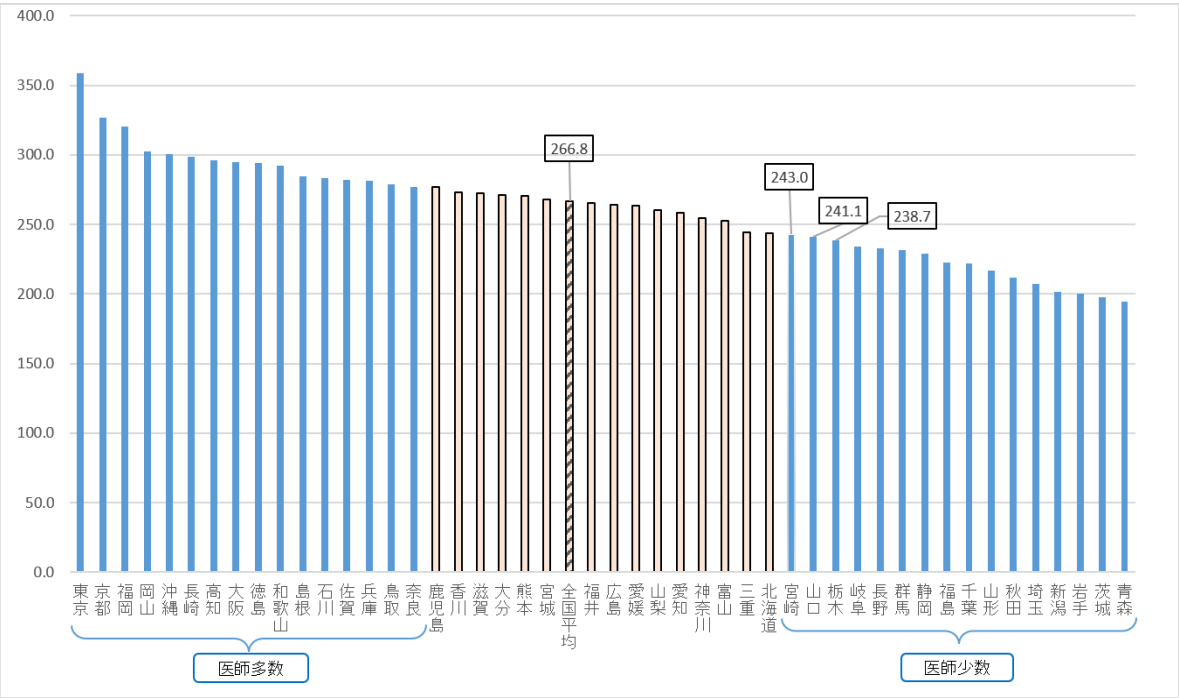
資料：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」
厚生労働省提供データ(令和8年(2026年))

(2) 医師少数区域、医師多数区域等の設定

- 医師偏在指標の下位33.3%が医師少数区域及び医師少数県、上位33.3%が医師多数区域及び医師多数県とされています。
- 国から示された医師偏在指標では、本県は全国33位となり、医師少数県とされています。
- 本県の二次保健医療圏ごとの医師少数区域、医師多数区域については、次のとおりとします。

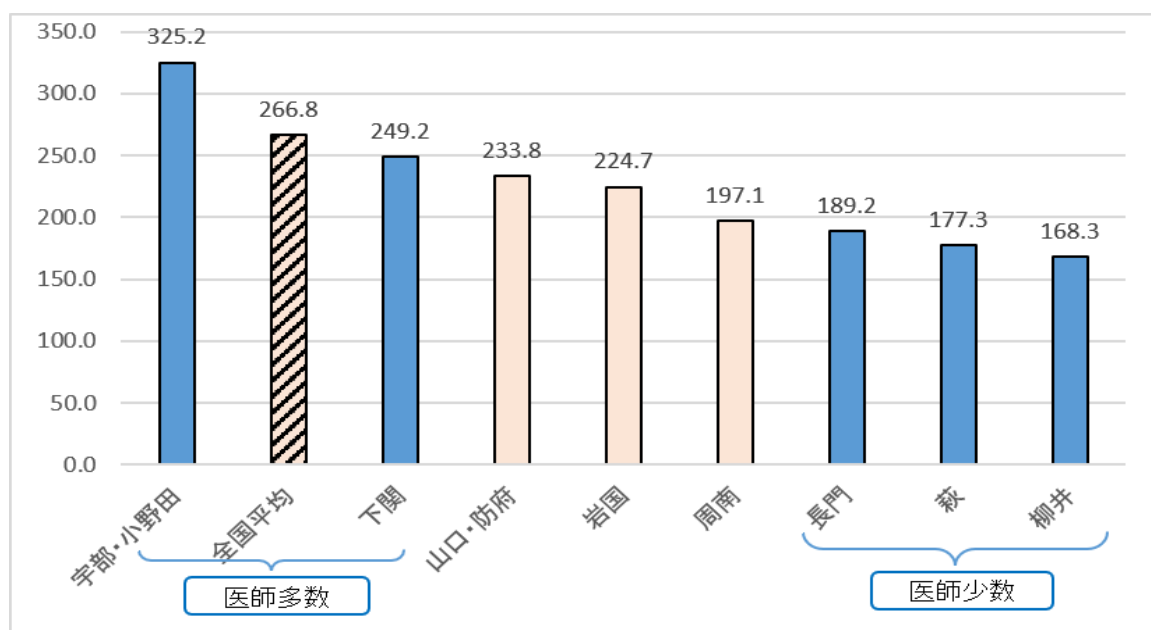
区分	二次保健医療圏	
医師少数区域	3 圏域	柳井、長門、萩
医師多数区域	2 圏域	宇部・小野田、下関 ※医師偏在指標が、全国平均を超えるのは、宇部・小野田保健医療圏のみ
上記のいずれにも該当しない区域	3 圏域	岩国、周南、山口・防府

図 2 都道府県別の医師偏在指標



資料：厚生労働省提供データ(令和8年(2026年))

図3 二次保健医療圏別の医師偏在指標



資料：厚生労働省提供データ（令和8年(2026年)）

(3) 医師少数スポット

- 医師確保計画は、二次医療圏ごとに設定された医師少数区域及び医師少数都道府県、また重点医師偏在対策支援区域の医師の確保を重点的に推進するものですが、実際の医師偏在対策の実施に当たっては、より細かい地域の医療ニーズに応じた対策も必要となる場合があります。
- このため、都道府県においては、必要に応じて二次医療圏よりも小さい単位の地域での施策を検討することができるものとされ、局所的に医師が少ない地域を「医師少数スポット」として定め、医師少数区域と同様に取り扱うことができます。
- 本県では、県内の過疎地域病院で一定期間勤務することを返還免除要件とする医師修学資金制度を設けており、当該病院の所在する地域は医師確保が困難であることから、医師少数スポットとします。
具体的な地域は、次のとおりとします。

二次保健医療圏	医師少数スポット	過疎地域病院
岩国	岩国市における旧美和町地域	・ 岩国市立美和病院
宇部・小野田	美祢市全域	・ 美祢市立病院 ・ 美祢市立美東病院
下関	下関市における旧豊田町地域及び旧豊浦町地域	・ 下関市立豊田中央病院 ・ 済生会豊浦病院

表9 医師少数スポットの医師数(令和6年(2024年)12月末現在)

区 分	旧美和町	美祢市全域	旧豊田町	旧豊浦町
医師数	6人	39人	6人	38人
(男女別)				
男性	5人	36人	5人	34人
女性	1人	3人	1人	4人
(年代別)				
20代	1人			2人
30代	1人	5人	2人	2人
40代	1人	5人		5人
50代		6人	1人	4人
60代	2人	12人	1人	13人
70代	1人	8人	1人	8人
80代以上		3人	1人	4人
平均年齢	50.7歳	60.6歳	54.3歳	61.4歳
人口※	3,232人	20,784人	4,305人	15,367人
人口10万人当たり医師数	185.6人	187.6人	139.4人	247.3人
1人の医師が担う地域人口	539人	533人	718人	404人

資料：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」

厚生労働省の「医師・歯科医師・薬剤師統計」の調査票情報を利用し独自集計

※旧美和町の人口は岩国市政策企画課「いわくにの人口（令和6年10月1日現在）」、美祢市の人口は山口県統計分析課「人口推計（2024年（令和6年）10月1日現在）」、旧豊田町と旧豊浦町の人口は下関市総務課「地区別の人口と世帯数（令和6年9月末現在）」

4 医師確保の方針

(1) 県全体

- 本県は医師偏在指標において医師少数県に該当し、また、本県医師の平均年齢は全国で二番目に高く、医師全体に占める若手医師の割合が低くなっています。
- 令和6年(2024年)4月から適用された医師の時間外・休日労働時間の上限規制や、年々増加する女性医師の割合などを踏まえ、医師を取り巻く勤務環境の改善に努める必要があります。
- こうした課題に対応しながら、県全体の医師総数の確保に努めます。

(2) 医師少数区域（柳井、長門、萩保健医療圏）

- 将来にわたる持続的な地域医療提供体制の確保に向け、当該区域内の医師数の増加を図ります。

(3) 医師多数区域（宇部・小野田、下関保健医療圏）

- 将来にわたる持続的な地域医療提供体制の確保に向け、当該区域内の医師数の維持を図ります。

- 特に、宇部・小野田保健医療圏においては、医師派遣の中核的な役割を果たしている山口大学医学部附属病院があることから、引き続き、県内の医師派遣機能の強化に向けた取組を促進します。

(4) 医師少数区域・医師多数区域のいずれにも該当しない区域（岩国、周南、山口・防府保健医療圏）

- 将来にわたる持続的な地域医療提供体制の確保に向け、当該区域内の医師数の維持を図ります。

(5) 医師少数スポット

- 将来にわたる持続的な地域医療提供体制の確保に向け、当該地域内の医師数の増加を図ります。

【医師養成・県内定着の状況】

表10 医籍登録3～5年目の医師の動向（令和6年度）

① 山口県出身者の進学先

進学先	人数	割合
山口大学	114	48%
他県大学	123	52%
計	237	100%

② 山口大学卒業医師の出身地・従事先

出身地	自県従事	他県従事	計
山口県地元	86	28	114
他県地元	27	147	174
計	113	175	288

③ 山口県従事医師の卒業大学

卒業大学	人数	割合
山口大学	113	62%
他県大学	69	38%
計	182	100%

資料：厚生労働省提供データ（令和8年(2026年)）

表11 臨床研修修了後の医師の定着状況

出身大学			出身		研修修了後 県内勤務	定着率
R5	山口大学	52	県内	34	30	88.2%
			県外	18	12	66.7%
	他の大学	48	県内	12	8	66.7%
			県外	36	5	13.9%
	計	100		100	55	55.0%
R6	山口大学	67	県内	34	32	94.1%
			県外	33	19	57.6%
	他の大学	37	県内	11	4	36.4%
			県外	26	4	15.4%
	計	104		104	59	56.7%
R7	山口大学	51	県内	35	34	97.1%
			県外	16	12	75.0%
	他の大学	33	県内	9	8	88.9%
			県外	24	2	8.3%
	計	84		84	56	66.7%

資料：山口県医師臨床研修推進センター調査

5 目標医師数

【第8次（前期）医師確保計画の評価】

第8次（前期）医師確保計画では、県全体及び二次保健医療圏ごとに目標医師数を設定し、医師確保対策を進めてきました。令和6年（2024年）の実医師数は県全体で3,510人であり、令和8年（2026年）の目標医師数3,519人を9人下回っています。

特に、医師少数区域では、柳井保健医療圏において目標医師数を下回っており、引き続き重点的な医師確保が必要です。一方、長門保健医療圏では、現時点において目標医師数と同数を確保しています。

こうした状況を踏まえ、後期計画では、医師少数区域等への医師の効果的な配置、若手医師の確保・県内定着等の取組を引き続き推進します。

- 令和6年度(2024年度)から令和8年度(2026年度)までの3年間において、「山口県医師確保計画」に基づき、医師確保の取組を進めています。
- 県全体で見ると、令和8年(2026年)の目標医師数を若干下回っており、引き続き必要な医師の確保を目指します。特に医師の確保が必要と位置付けている医師少数区域である柳井、長門の各二次保健医療圏において重点的に医師確保に取り組むとともに、その他の二次保健医療圏については、令和2年（2020年）と同数の医師を引き続き確保することを目指しています。

表12 山口県医師確保計画(R6～R8)での目標医師数及び実医師数推移

区分	岩国	柳井	周南	山口・防府	宇部・小野田	下関	長門	萩	山口県
(実医師数)									
令和2年(2020年)	298人	152人	510人	715人	989人	678人	56人	93人	3,491人
令和4年(2022年)	299人	145人	523人	707人	990人	687人	66人	91人	3,508人
令和6年(2024年)	292人	144人	538人	710人	969人	707人	66人	84人	3,510人
令和8年(2026年) 目標医師数	298人	170人	510人	715人	989人	678人	66人	93人	3,519人

- こうした状況を踏まえ、県全体及び二次保健医療圏ごとの目標医師数を以下のとおり設定します。

(1) 県全体

- 令和11年度(2029年度)までに、県全体で3,517人の確保を目指します。
- なお、より長期的な目標として、国から示された令和18年(2036年)の本県の必要医師数である3,570人を目指します。

(2) 医師少数区域

- 医師少数区域は、令和11年度(2029年度)までに、計画開始時点における全国の二次医療圏の下位33.3%に相当する医師偏在指標に達するために必要な医師数の確保を目指します。

- 計画開始時点における全国の二次医療圏の下位33.3%に相当する医師偏在指標に達するために必要な医師数が令和6年(2024年)の実医師数を下回る場合は、令和6年(2024年)と同数の医師を引き続き確保することを目指します。

(3) 医師少数区域以外の区域

- 医師少数区域以外は、「令和11年度(2029年度)まで、将来にわたる持続的な地域医療提供体制の確保のために必要な医師数を維持する」観点から、令和6年(2024年)と同数の医師を引き続き確保することを目指します。

表13 目標医師数

区分	岩国	柳井	周南	山口・防府	宇部・小野田	下関	長門	萩	山口県
令和11年(2029年) 目標医師数	292人	150人	538人	710人	969人	707人	66人	85人	3,517人
(参考)									
令和6年(2024年) 実医師数	292人	144人	538人	710人	969人	707人	66人	84人	3,510人

6 施策

将来にわたり、本県の医療を担う医師を養成・確保するため、高校生から勤務医まで、医師の養成過程に応じた総合的な医師確保対策を実施します。特に、若手医師が減少している現状を踏まえ、若手医師の確保と県内定着の促進に重点的に取り組みます。

(1) 医師少数区域等への医師の効果的な配置

地域枠医師(医師修学資金貸与者)及び自治医科大学卒業医師について、医師少数区域等に所在する公的医療機関等への派遣調整を行います。

表14 地域枠医師の勤務開始年(推計) (単位：人)

勤務開始年	～R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)	R15 (2033)	R16 (2034)	計
緊急医師確保対策枠	36	4	6	5	5	5	5	5	5	5	81
地域医療再生枠	66	8	9	10	8	14	8	12	10	10	155
重点医師確保対策枠							2	2	2	2	8
特定診療科枠・外科枠	55	2	2		1	1	4	1	1		67
県外医学生支援枠	4		1								5
旧地域枠	13										13
小計	174	14	18	15	14	20	19	20	18	17	329
自治医科大学卒業医師	95	1	4	2	2	2	4	2	3	2	117

資料：県医療政策課調査(令和9年(2027年)2月現在)※暫定

(2) 本県医療を担う医師・医学生の確保

① 医師修学資金の貸付

修学資金の貸付により、県内の公的医療機関等で勤務する医師の確保に努めます。

表15 山口県医師修学資金の概要(令和8年度(2026年度)募集分)

区分・対象者	貸付金額	貸付期間	貸付枠	返還義務免除条件
緊急医師確保対策枠 山口大学医学部推薦入試 「緊急医師確保対策枠」入学者	月額 20万円	6年	5人	9年間(うち4年間は過疎地域の病院)、知事指定医療機関に医師として勤務
地域医療再生枠 山口大学医学部推薦入試 「地域医療再生枠」入学者	月額 15万円	6年	10人	9年間、知事指定医療機関に医師として勤務
重点医師確保対策枠 山口大学医学部推薦入試 「重点医師確保対策枠」入学者	月額 15万円	6年	2人	9年間、知事指定医療機関に特定診療科(小児科、産婦人科、麻酔科、救急科、放射線治療科、病理診断科、呼吸器内科、総合診療科、外科、 膠原病内科、腎臓内科)の医師として勤務
特定診療科枠・外科枠 県内出身の医学生(1～6年生)	月額 15万円	6年以内	8人	貸付期間の1.5倍の期間、知事指定医療機関に特定診療科(小児科、産婦人科、麻酔科、救急科、放射線治療科、病理診断科、呼吸器内科、総合診療科、外科、 膠原病内科、腎臓内科)の医師として勤務

② 山口大学医学部における地域枠の設置

大学との連携の取組を進めるとともに、国から臨時定員から恒久定員への移行を基本とする方針が示されたことを踏まえ、地域枠の在り方について検討を進めるとします。

表16 山口大学医学部入学定員の推移

(単位：人)

年度		H18 (2006)	H19 (2007)	H21 (2009)	H22 (2010)	H23 (2011)	H28 (2016)	R2 (2020)	R5 (2023)
定員 (A+B+C)		95	95	105	114	117	117	117	119
内 訳	A一般入試	75	65	70	66	67	70	65	65
	うち後期日程：地域枠(県内出身者に限る)							3	3
	B 推薦入試	10	20	25	38	40	37	42	44
	全国枠	10	10	10	10	10	7	5	5
	地域枠(県内出身者に限る)		10	10	15	15	15	22	22
	緊急医師確保対策枠(※)			5	5	5	5	5	5
	地域医療再生枠(※)				8	10	10	10	10
	重点医師確保対策枠(※)								2
	C学士編入	10	10	10	10	10	10	10	10
	うち地域枠(県内出身者に限る)	3	3	3	3	3	3	3	3

※平成30年度(2018年度)以降は、県内出身者に限る

表17 義務年限終了後の勤務状況

義務年限終了年度	R6		R7	
勤務先	県内	県外	県内	県外
旧地域枠	3		2	
緊急医師確保対策枠	1		1	
地域医療再生枠	1		2	
合計	5		5	

資料：県医療政策課調査

※勤務先は義務勤務満了年度の次年度時点

③ 県内定着を促進するキャリア形成支援

専門医取得等のキャリア形成や出産等のライフイベントに対する不安を解消し、医師修学資金貸与者が安心して県内勤務ができるよう、県と山口大学が連携して設置している「地域医療支援センター」において、貸与者に対する相談対応・キャリア形成支援と県内の医師不足の状況等の把握・分析を行うことにより、貸与者の県内定着と医師不足の解消を一体的に促進します。

④ 自治医科大学卒業医師の養成・確保

自治医科大学で計画的に医師を養成し、へき地医療を担う医師の確保に努めます。

⑤ 地域医療に対する理解の促進

県、関係市町、県立総合医療センター、山口大学、山口県立大学、山陽小野田市立山口東京理科大学等が連携して開催する「地域医療セミナー」等の実施を支援し、へき地を含む地域医療の現状への理解を促進します。

⑥ 地域医療を支える医師確保の促進

医師少数区域など医師の確保が難しい地域の医師確保を進めるため、各地域の拠点となる病院において医師を確保し、周辺部にある医療機関を支援するなど、地域の医療提供体制の充実を図ります。

⑦ 地域医療を支える意識の醸成

医師を目指す高校生等を対象とした医療現場体験セミナー等を通じ、本県の医療への関心を高め、将来、医師として地域医療を支える意識の醸成を図ります。

⑧ 中堅・シニア世代医師の活躍の促進

ドクターバンクやまぐち(医師無料職業紹介事業)を活用し、意欲ある中堅・シニア世代医師がその経験等を生かして働き続けられるよう、医療機関とのマッチングを促進します。

また、リカレント教育に関する県内の取組状況を把握し、医師や医療機関に周知を行うなどにより、総合的な診療能力を有する医師の養成を推進します。

(3) 臨床研修医の確保

① 研修推進体制の整備

県や県医師会、山口大学医学部附属病院をはじめとする県内の臨床研修病院が一体となって設置している「山口県医師臨床研修推進センター」において、関係者が連携し、医師臨床研修体制の充実に取り組みます。

② 臨床研修病院における研修実施体制の充実

指導医研修の推進等により、臨床研修の実施体制を充実します。

③ 臨床研修医の確保

臨床研修病院合同説明会や臨床研修病院が行う病院現地見学会等を通じ、県内で臨床研修を行う医師の拡大に努めます。

④ 広域連携型プログラム

専門研修合同説明会等を通じ、広域連携型プログラムで受け入れた医師多数県の医師の県内への定着を図ります。

(4) 専門医の養成

① 専門研修推進体制の整備・充実

県や県医師会、市町、専門研修プログラム基幹施設等で構成する「山口県医療対策協議会専門医制度部会」を設置し、臨床研修後、引き続き県内で専門医を目指す専攻医の確保に努めます。

また、山口県医師確保総合情報サイト「やまぐちドクターネット」に全専門研修プログラムを掲載するなど、専攻医の確保に向けた取組の充実に努めます。

② 総合診療医の養成・確保

へき地医療において重要な役割が期待できる「総合診療専門医」の養成・確保に向け、研修施設等と連携し、プログラムの魅力向上に努めます。

表18 総合診療専門研修プログラム専攻医数

指標	現状値 (基準値)	実績	目標値
総合診療専門研修プログラム専攻医数（累計）	28 人 (R5 年度)	35 人 (R8 年度)	46 人 (R11 年度)

※保健医療計画から再掲

(5) 医業承継の推進

医業譲渡を希望する診療所と医業譲受を希望する医師のマッチング等への支援により、地域医療提供体制の確保に努めます。

(6) 勤務環境の整備

① 勤務医の勤務環境の改善

令和6年(2024年)4月に適用された、医師の時間外・休日労働時間の上限規制を踏まえ、勤務医の処遇改善や、仕事と家庭の両立ができる勤務環境の整備に取り組む医療機関への助成を行い、その取組を促進します。

また、医療機関の勤務環境改善の取組を支援するため県が設置している「医療勤務環境改善支援センター」によるアドバイザー派遣等により、医療機関における勤務環境改善の仕組みづくりを促進します。

② 子育て世代の医師のキャリア形成支援

山口大学と連携し、出産等により一時的に離職した女性医師の復職を促進するとともに、女性医師のライフサイクルに応じたキャリア形成等を支援します。

また、県医師会が運営する「保育サポーターバンク」との連携による育児支援を行い、子育て世代医師の離職防止や再就業の促進を図ります。

③ 情報通信技術の活用支援

県内医療機関におけるデジタル技術の活用を支援し、へき地においても安心して医療を受けられる体制の構築を促進します。

また、限られた医療資源を有効に活用するため、医療機関や診療科間の横断的な連携を推進するとともに、遠隔医療等の活用を通じて、へき地における医療提供体制の充実を図ります。

(7) 情報発信等

① 様々な情報媒体を活用した情報発信

山口県医師確保総合情報サイト「やまぐちドクターネット」をはじめ、様々な情報媒体を活用し、本県の医師確保に向けた取組を県内外の医師や医学生等へ発信します。

② 県外医師の県内就業の促進

ドクターバンクやまぐち(医師無料職業紹介事業)と、ドクタープール制度(県外医師等を県職員として採用し、医師の確保が困難なへき地の公的医療機関に派遣)により、県外医師の県内就業を促進します。

7 医師偏在是正プラン

今後も一定の定住人口が見込まれるものの、必要な医師が確保できず、人口減少よりも医療機関の減少のスピードの方が早い地域等を「重点医師偏在対策支援区域」と設定した上で、優先的かつ重点的に対策を進めます。

(1) 重点医師偏在対策支援区域

- 都道府県において、厚生労働省が提示する候補区域を参考としつつ、医師偏在指標、可住地面積あたり医師数、住民の医療機関へのアクセス、診療所医師の高齢化率、地域住民の医療のかかり方、今後の人口動態等を考慮して、地域医療対策協議会及び保険者協議会で協議して選定することとされています。
 - 医師少数区域は、医師の人数、年齢構成、医療ニーズなどを踏まえて、特に医師数が少ないとされており、医師偏在対策の優先度が高いこと、山口県医師確保計画において、医師少数スポットは、医師少数区域と同様に取り扱うこととされていることから、本県では、県医師確保計画における、「医師少数区域」及び「医師少数スポット」を、診療所の承継・開業支援事業、医師派遣を行う派遣元医療機関支援事業、代替医師確保支援事業、勤務・生活環境改善のための施設整備事業に係る重点医師偏在対策支援区域とします。
- 具体的な地域は、次のとおりとします。

区域区分	区域	
	医療圏	該当区域
①医師少数区域	柳井	柳井市、周防大島町、上関町、田布施町、平生町全域
	長門	長門市全域
	萩	萩市、阿武町全域
②医師少数スポット	岩国	岩国市における旧美和町地域
	宇部・小野田	美祢市全域
	下関	下関市における旧豊田町地域及び旧豊浦町地域

- 今後、新たな支援事業を開始する際は、上記の考えに則り、地域医療対策協議会及び保険者協議会で協議して選定します。

(2) 支援対象医療機関

- 重点医師偏在対策支援区域において支援を行う対象医療機関を選定するにあたっては、今後策定する新たな地域医療構想を踏まえ、地理的条件等を考慮しながら、特に支援を行う必要がある医療機関を選定し、地域医療対策協議会及び保険者協議会で合意を得ることとします。

(3) 必要医師数

- 本県では、「医師少数区域」及び「医師少数スポット」を重点医師偏在対策支援区域としていることから、重点医師偏在対策支援区域における必要医師数については、4 (2) 及び(5)に掲げる医師確保の方針並びに5に掲げる目標医師数と同様とします。
- このため、両区域の医師確保の方針と同様に、当該区域内の医師の増加を図ります。

(4) 施策

- 医師が意欲をもって勤務できる環境等を整備するために、経済的インセンティブに係る事業を通じて、重点医師偏在対策支援区域における医師の確保に継続的に取り組めます。

8 産科医・小児科医

産科・小児科については、政策医療の観点や長時間労働となる傾向があること等を踏まえ、個別の医師偏在指標に基づき医師偏在対策を検討することとされています。

なお、偏在指標が大きい医療圏においても、医師の分散により施設ごとの医師数が少ない場合があること等に留意する必要があります。

(1) 産科医

① 現状

○ **令和6年(2024年)**医師・歯科医師・薬剤師統計(厚生労働省)によると、本県の産婦人科・産科・婦人科医師の実人員は**123人**で、15～49歳女子人口10万人当たりの医師数は、**58.5人**であり、全国平均の**59.5人**をやや**下**回っています。

○ また、医師の性別や年齢を考慮した労働時間から厚生労働省が算出した標準化分娩取扱医師数(注)は、**96.6人**となっており、実人員より少ない評価となっています。

(注) 標準化分娩取扱医師数:「医師・歯科医師・薬剤師統計」における「過去2年以内に分娩の取扱いあり」と回答した医師のうち、日常的に分娩を取り扱っていると考えられる産婦人科・産科・婦人科を主たる診療科と回答した医師数に基づき算出。

表19 産科医に関連する基礎データ(令和6年(2024年)12月末現在)

周産期医療圏		岩国、柳井		周南	山口・防府、萩		宇部・小野田	下関、長門		山口県(計)
二次保健医療圏		岩国	柳井	周南	山口・防府	萩	宇部・小野田	下関	長門	
医師数		13人		23人	29人		35人	23人		123人
		10人	3人	23人	27人	2人	35人	20人	3人	
性別	男性	7人		17人	18人		21人	15人		78人
	女性	6人		6人	11人		14人	8人		45人
年代別	20代	2人		2人	1人		3人	2人		10人
	30代	3人		3人	3人		14人	4人		27人
	40代			4人	6人		4人	6人		20人
	50代			6人	7人		6人	2人		21人
	60代	4人		4人	8人		6人	4人		26人
	70代	2人		3人	4人		2人	5人		16人
	80代以上	2人		1人						3人
平均年齢		61.1歳	43.6歳	54.1歳	55.5歳	62.9歳	46.3歳	55.5歳	34.7歳	52.4歳
施設別	病院医師	7人		21人	19人		28人	14人		89人
	診療所医師	6人		2人	10人		7人	9人		34人
15-49歳女性人口※		29,343人		37,615人	61,255人		38,722人	42,766人		210,000人
		20,289人	9,054人	37,615人	55,781人	5,474人	38,722人	38,982人	3,784人	
15-49歳女性人口 10万人当たり医師数		44.3人		61.1人	47.3人		90.4人	53.8人		58.5人
		49.3人	33.1人	61.1人	48.4人	36.5人	90.4人	51.3人	79.3人	
1人の医師が担う地域の 15-49歳女性人口		2,257人		1,635人	2,112人		1,106人	1,859人		1,707人
		2,029人	3,018人	1,635人	2,066人	2,737人	1,106人	1,949人	1,261人	
標準化医師数		8.7人		19.6人	19.6人		29.7人	19.1人		96.6人

資料：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」

厚生労働省の「医師・歯科医師・薬剤師統計」の調査票情報を利用し独自集計

※山口県計の15-49歳女性人口及び15-49歳女性人口10万人当たり医師数は、総務省統計局「人口推計」、各二次保健医療圏の15-49歳女性人口は山口県統計分析課「山口県人口移動統計調査」(いずれも2024年10月1日現在)

② 相対的産科医師少数区域等

ア 産科医の医師偏在指標

本県の分娩取扱医師偏在指標は12.6となっており、全国平均の13.4を0.8ポイント下回っています。

各周産期医療圏の分娩取扱医師偏在指標は、次のとおりです。

表20 分娩取扱医師偏在指標

周産期医療圏		岩国・柳井		周南	山口・防府・萩		宇部・小野田	下関・長門		山口県(計)
二次保健医療圏		岩国	柳井	周南	山口・防府	萩	宇部・小野田	下関	長門	
分娩取扱医師偏在指標		17.2		10.5	9.2		17.0	13.4		12.6
全国順位		57位		181位	208位		58位	117位		30位
全国順位の状況		中位		下位	下位		上位	中位		中位
(参考)										
実医師数		13人		23人	29人		35人	23人		123人
		10人	3人	23人	27人	2人	35人	20人	3人	
標準化医師数		8.7人		19.6人	19.6人		29.7人	19.1人		96.6人

資料：厚生労働省提供データ(令和8年(2026年))

イ 相対的産科医師少数区域等

- 本県は、分娩取扱医師の偏在指標が下位33.3%に該当する「相対的産科医師少数県」ではありませんが、全国順位は30位であり、全国平均を下回ることから、「相対的産科医師少数県に準じる県」として取り扱うこととします。
- 周南周産期医療圏及び山口・防府、萩周産期医療圏は、分娩取扱医師の偏在指標が下位33.3%に該当することから、「相対的産科医師少数区域」とします。
- 二次保健医療圏である柳井、長門、萩の各保健医療圏は、産婦人科、産科、婦人科の医師数そのものが少ないことから、「産婦人科、産科、婦人科の医師確保促進地域」として取り扱うこととします。

ウ 産科医確保の方針

- 将来にわたる持続的な地域の周産期医療提供体制の確保に向け、県全体として産婦人科、産科、婦人科の医師数の増加を図ります。
- 「相対的産科医師少数区域」においても、各圏域内の産婦人科、産科、婦人科の医師数の増加を図ります。
- 「産婦人科、産科、婦人科の医師確保促進地域」においては、地域の周産期医療提供体制の確保に向け、必要な産婦人科、産科、婦人科の医師の確保に重点的に取り組むこととします。
- 宇部・小野田周産期医療圏においては、地域の周産期医療提供体制の確保に向け、必要な産婦人科、産科、婦人科の医師の確保に取り組むこととし、産婦人科、産科、婦人科の医師派遣の中核的な役割を果たしている山口大学医学部附属病院があることから、引き続き、県内の医師派遣機能の強化に向けた取組を促進します。

③ 施策

- 医師修学資金の特定診療科枠に産婦人科を指定し、修学資金の貸与や県地域医療支援センターにおけるキャリア形成支援等の取組を通じ、周産期医療を担う医師の養成・確保に努めます。
- 子育て世代の医師にも対応した勤務環境改善等の支援を行います。
- 産科医の処遇を改善するため、分娩手当や産科専攻医への手当を支給する医療機関への補助を実施します。

表21 勤務開始した地域枠医師の診療科(令和8年(2026年)4月時点)(単位:人)

区分	緊急医師確保対策枠	地域医療再生枠	特定診療科枠	旧地域枠	計
産婦人科	1	3	11	2	17

資料: 県医療政策課調査

(2) 小児科医

① 現状

- 令和6年(2024年)医師・歯科医師・薬剤師統計(厚生労働省)によると、本県の小児科医師の実人員は165人で、年少人口(15歳未満)10万人当たりの医師数は119.6人であり、全国平均の130.2人を下回っています。
- また、医師の性別や年齢を考慮した労働時間から厚生労働省が算出した標準化小児科医師数は、159.1人となっており、実人員より少ない評価となっています。

表22 小児科医に関連する基礎データ(令和6年(2024年)12月末現在)

小児医療圏		岩国	柳井、周南		山口・防府、萩		宇部・小野田	下関、長門		山口県(計)
二次保健医療圏		岩国	柳井	周南	山口・防府	萩	宇部・小野田	下関	長門	
医師数		12人	31人		43人		50人	29人		165人
		12人	3人	28人	39人	4人	50人	26人	3人	
性別	男性	11人	24人		33人		34人	21人		123人
	女性	1人	7人		10人		16人	8人		42人
年代別	20代	1人	2人		2人		4人	1人		10人
	30代	3人			2人		12人	4人		21人
	40代	3人	4人		8人		16人	2人		33人
	50代		9人		13人		5人	9人		36人
	60代	2人	6人		7人		6人	4人		25人
	70代	3人	9人		9人		4人	9人		34人
	80代以上		1人		2人		3人			6人
平均年齢		52.0歳	65.0歳	59.6歳	59.3歳	47.9歳	49.0歳	58.1歳	59.2歳	55.3歳
施設別	病院医師	5人	16人		15人		36人	11人		83人
	診療所医師	7人	15人		28人		14人	18人		82人
年少人口※		13,794人	32,495人		39,463人		25,187人	27,467人		138,000人
		13,794人	5,906人	26,589人	36,062人	3,401人	25,187人	24,993人	2,474人	
年少人口10万人当たり医師数		87.0人	95.4人		109.0人		198.5人	105.6人		119.6人
		87.0人	50.8人	105.3人	108.1人	117.6人	198.5人	104.0人	121.3人	
1人の医師が担う地域の年少人口		1,150人	1,048人		918人		504人	947人		836人
		1,150人	1,969人	950人	925人	850人	504人	961人	825人	
標準化医師数		12.5人	29.1人		42.2人		48.3人	27.1人		159.1人

資料：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」

厚生労働省の「医師・歯科医師・薬剤師統計」の調査票情報を利用し独自集計

※山口県計の年少人口及び年少人口10万人当たり医師数は、総務省統計局「人口推計」、各二次保健医療圏の年少人口は山口県統計分析課「山口県人口移動統計調査」（いずれも2024年10月1日現在）

② 相対的小児科医師少数区域等

ア 小児科医の医師偏在指標

本県の小児科医師偏在指標は116.5となっており、全国平均の126.0を9.5ポイント下回っています。

各小児医療圏の小児科医師偏在指標は、次のとおりです。

表23 小児科医師偏在指標

小児医療圏		岩国	柳井、周南		山口・防府、萩		宇部・小野田	下関、長門		山口県(計)
二次保健医療圏		岩国	柳井	周南	山口・防府	萩	宇部・小野田	下関	長門	
医師偏在指標		106.1	88.3		112.1		172.3	102.4		116.5
全国順位		194位	250位		169位		27位	206位		36位
全国順位の状況		中位	下位		中位		上位	下位		下位
(参考)										
実医師数		12人	31人		43人		50人	29人		165人
		12人	3人	28人	39人	4人	50人	26人	3人	
標準化医師数		12.5人	29.1人		42.2人		48.3人	27.1人		159.1人

資料：厚生労働省提供データ(令和8年(2026年))

イ 相対的小児科医師少数区域

- 本県は、小児科医師偏在指標が下位33.3%に該当することから「相対的小児科医師少数県」とします。
- 柳井、周南小児医療圏及び下関、長門小児医療圏は、小児科医師の偏在指標が下位33.3%に該当することから、「相対的小児科医師少数区域」とします。
- 岩国小児医療圏及び山口・防府、萩小児医療圏は、小児科医師の偏在指標は下位33.3%に該当していないものの、全国平均を下回ることから、「相対的小児科医師少数区域に準じる区域」として取り扱うこととします。
- 二次保健医療圏である柳井、長門、萩の各保健医療圏は、小児科の医師数そのものが少ないことから、「小児科の医師確保促進地域」として取り扱うこととします。

ウ 小児科医確保の方針

- 将来にわたる持続的な地域の小児医療提供体制の確保に向け、県全体として小児科の医師数の増加を図ります。
- 「相対的小児科医師少数区域」及び「相対的小児科医師少数区域に準じる区域」においても、各圏域内の小児科の医師数の増加を図ります。
- 「小児科の医師確保促進地域」においては、地域の小児医療提供体制の確保に向け、必要な小児科の医師の確保に重点的に取り組むこととします。
- 上記以外の宇部・小野田小児医療圏においては、地域の小児医療提供体制の確保に向け、必要な小児科の医師の確保に取り組むこととし、特に、小児科の医師派遣の中核的な役割を果たしている山口大学医学部附属病院があることから、引き続き、県内の医師派遣機能の強化に向けた取組を促進します。

③ 施策

- 医師修学資金の特定診療科枠に小児科を指定し、修学資金の貸与や県地域医療支援センターにおけるキャリア形成支援等の取組を通じ、小児医療を担う医師の養成・確保に努めます。
- 子育て世代の医師にも対応した勤務環境改善等の支援を行います。

表24 勤務開始した地域枠医師の診療科(令和8年(2026年)4月時点)(単位:人)

区分	緊急医師確保対策枠	地域医療再生枠	特定診療科枠	旧地域枠	計
小児科	5	5	18	0	28

資料: 県医療政策課調査